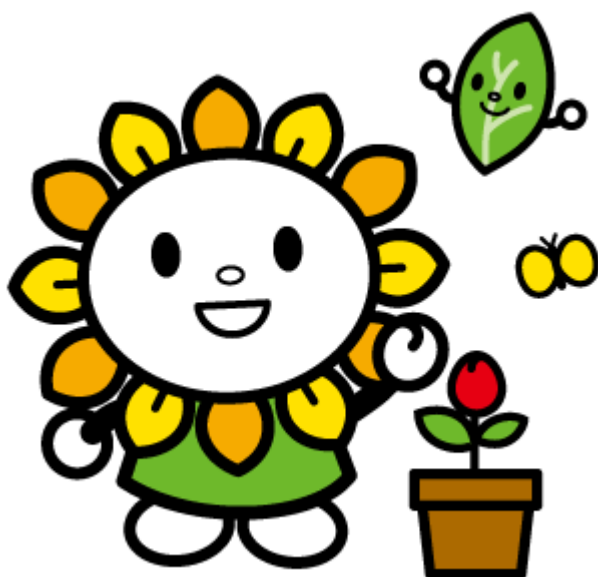


尾張旭市 御中

令和 5 年度 尾張旭市 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 尾張旭市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 尾張旭市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■尾張旭市における財務書類の範囲

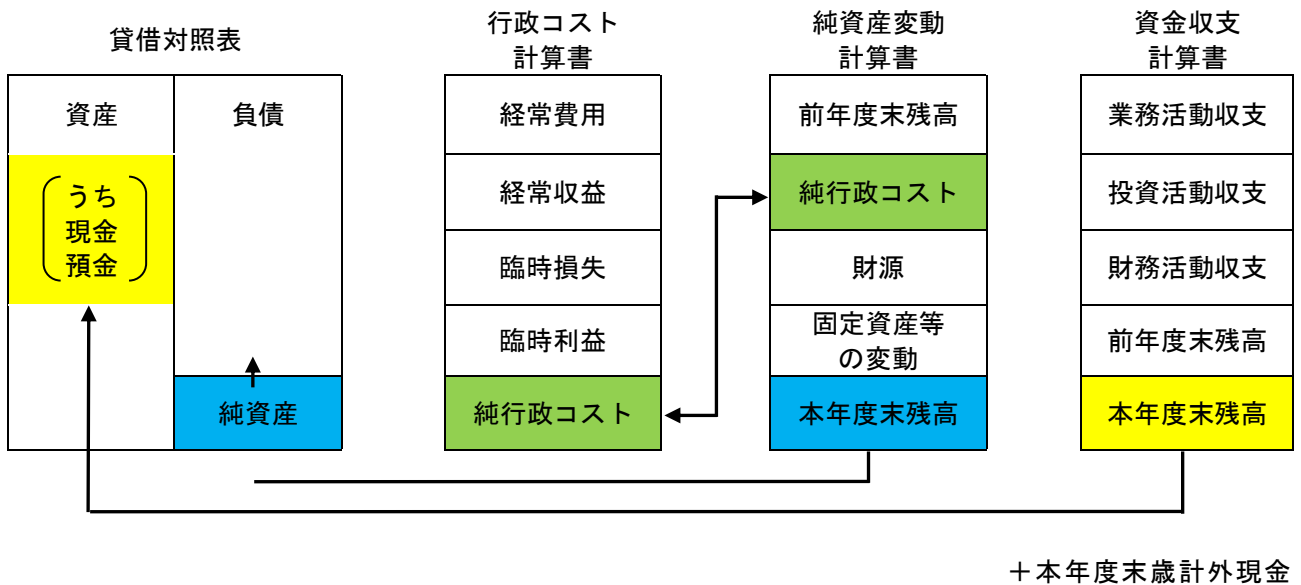
		一般会計等	
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	土地取得特別会計	
		旭平和墓園事業特別会計	
		旭平和墓園事業特別会計	
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
	一部事務組合等	公立陶生病院組合	
		瀬戸旭看護専門学校組合	
		尾張東部衛生組合	
		愛知県市町村職員退職手当組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 尾張旭市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は尾張旭市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和５年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114,817,503	162,085,995	173,900,929	固定負債	17,505,075	45,281,946	54,531,672
有形固定資産	111,885,308	159,382,776	167,291,617	地方債等	16,562,117	25,788,461	30,537,739
事業用資産	54,119,360	54,119,360	60,175,496	長期未払金	-	-	-
土地	37,707,155	37,707,155	38,977,952	退職手当引当金	860,293	973,324	4,775,387
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	44,448,119	44,448,119	52,259,567	その他	82,665	18,520,162	19,218,546
建物減価償却累計額	△28,896,514	△28,896,514	△32,409,168	流動負債	2,530,139	4,124,703	5,220,750
工作物	3,479,908	3,479,908	4,469,984	1年内償還予定地方債等	2,012,048	2,589,752	3,015,107
工作物減価償却累計額	△2,754,989	△2,754,989	△3,259,223	未払金	-	901,723	1,368,822
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	450,667	483,025	637,346
航空機	-	-	-	預り金	41,103	41,103	41,428
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	26,322	109,101	158,047
その他	-	-	-	負債合計	20,035,214	49,406,649	59,752,422
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	135,681	135,681	136,386	固定資産等形成分	118,110,233	165,378,725	177,215,162
インフラ資産	56,711,521	100,734,748	100,734,748	余剰分(不足分)	△18,466,666	△44,981,486	△53,002,457
土地	33,116,706	40,432,413	40,432,413	他団体出資等分	-	-	-
建物	682,539	2,479,228	2,479,228	純資産合計	99,643,567	120,397,239	124,212,706
建物減価償却累計額	△461,328	△894,528	△894,528				
工作物	63,345,934	112,730,046	112,730,046				
工作物減価償却累計額	△39,984,830	△54,024,910	△54,024,910				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	12,499	12,499	12,499				
物品	3,440,178	9,574,920	15,597,029				
物品減価償却累計額	△2,385,751	△5,046,252	△9,215,656				
無形固定資産	213,964	238,513	239,171				
ソフトウェア	213,964	238,483	238,483				
その他	-	30	688				
投資その他の資産	2,718,232	2,464,705	6,370,141				
投資及び出資金	1,300,857	274,533	295,264				
有価証券	-	-	5,149				
出資金	1,300,857	274,533	290,115				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	97,299	293,964	294,069				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,331,849	1,940,957	4,775,606				
減債基金	-	-	-				
その他	1,331,849	1,940,957	4,775,606				
その他	-	-	1,049,949				
徴収不能引当金	△11,773	△44,748	△44,748				
流動資産	4,861,279	7,717,893	10,064,199				
現金預金	1,502,951	4,033,360	5,444,001				
資金	1,461,849	3,992,258	5,402,745				
歳計外現金	41,103	41,103	41,255				
未収金	66,877	385,905	1,247,201				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,292,730	3,292,730	3,314,233				
財政調整基金	3,191,301	3,191,301	3,212,804				
減債基金	101,429	101,429	101,429				
棚卸資産	-	9,310	73,478				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,280	△3,412	△14,714				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	119,678,782	169,803,888	183,965,128	負債及び純資産合計	119,678,782	169,803,888	183,965,128

これまでに一般会計等においては約 1,197 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 996 億円（83.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 200 億円（16.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,698 億円、純資産は約 1,204 億円（70.9%）、負債は約 494 億円（29.1%）、連結会計では資産は約 1840 億円、純資産は約 1,242 億円（67.5%）、負債は約 598 億円（32.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	115,798,301	114,817,503	99.2%	163,002,860	162,085,995	99.4%	172,384,595	173,900,929	100.9%
有形固定資産	112,972,473	111,885,308	99.0%	160,159,006	159,382,776	99.5%	168,537,761	167,291,617	99.3%
事業用資産	54,084,724	54,119,360	100.1%	54,084,724	54,119,360	100.1%	60,454,055	60,175,496	99.5%
土地	37,745,209	37,707,155	99.9%	37,745,209	37,707,155	99.9%	39,018,710	38,977,952	99.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,295,328	44,448,119	102.7%	43,295,328	44,448,119	102.7%	51,497,817	52,259,567	101.5%
建物減価償却累計額	△27,963,152	△28,896,514	103.3%	△27,963,152	△28,896,514	103.3%	△31,364,120	△32,409,168	103.3%
工作物	3,443,403	3,479,908	101.1%	3,443,403	3,479,908	101.1%	4,081,484	4,469,984	109.5%
工作物減価償却累計額	△2,661,219	△2,754,989	103.5%	△2,661,219	△2,754,989	103.5%	△3,005,689	△3,259,223	108.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	225,156	135,681	60.3%	225,156	135,681	60.3%	225,853	136,386	60.4%
インフラ資産	57,529,268	56,711,521	98.6%	101,521,947	100,734,748	99.2%	101,521,947	100,734,748	99.2%
土地	33,135,552	33,116,706	99.9%	40,451,259	40,432,413	100.0%	40,451,259	40,432,413	100.0%
建物	682,539	682,539	100.0%	2,474,990	2,479,228	100.2%	2,474,990	2,479,228	100.2%
建物減価償却累計額	△445,571	△461,328	103.5%	△825,213	△894,528	108.4%	△825,213	△894,528	108.4%
工作物	62,926,661	63,345,934	100.7%	110,873,609	112,730,046	101.7%	110,873,609	112,730,046	101.7%
工作物減価償却累計額	△38,810,947	△39,984,830	103.0%	△51,628,340	△54,024,910	104.6%	△51,628,340	△54,024,910	104.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,034	12,499	30.5%	175,642	12,499	7.1%	175,642	12,499	7.1%
物品	3,521,056	3,440,178	97.7%	9,167,305	9,574,920	104.4%	15,201,272	15,597,029	102.6%
物品減価償却累計額	△2,162,575	△2,385,751	110.3%	△4,614,969	△5,046,252	109.3%	△8,639,512	△9,215,656	106.7%
無形固定資産	231,555	213,964	92.4%	254,185	238,513	93.8%	256,597	239,171	93.2%
ソフトウェア	231,555	213,964	92.4%	254,154	238,483	93.8%	255,898	238,483	93.2%
その他	-	-	-	30	30	100.0%	699	688	98.5%
投資その他の資産	2,594,273	2,718,232	104.8%	2,589,669	2,464,705	95.2%	3,590,237	6,370,141	177.4%
投資及び出資金	1,198,807	1,300,857	108.5%	172,483	274,533	159.2%	187,891	295,264	157.1%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	5,149	-
出資金	1,198,807	1,300,857	108.5%	172,483	274,533	159.2%	187,891	290,115	154.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	95,791	97,299	101.6%	232,595	293,964	126.4%	236,634	294,069	124.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,307,971	1,331,849	101.8%	2,224,060	1,940,957	87.3%	2,912,673	4,775,606	164.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,307,971	1,331,849	101.8%	2,224,060	1,940,957	87.3%	2,912,673	4,775,606	164.0%
その他	-	-	-	-	-	-	292,508	1,049,949	358.9%
徴収不能引当金	△8,295	△11,773	141.9%	△39,469	△44,748	113.4%	△39,469	△44,748	113.4%
流動資産	4,830,353	4,861,279	100.6%	7,592,879	7,717,893	101.6%	10,208,821	10,064,199	98.6%
現金預金	1,789,061	1,502,951	84.0%	4,205,481	4,033,360	95.9%	5,788,682	5,444,001	94.0%
資金	1,750,016	1,461,849	83.5%	4,166,435	3,992,258	95.8%	5,749,463	5,402,745	94.0%
歳計外現金	39,045	41,103	105.3%	39,045	41,103	105.3%	39,219	41,255	105.2%
未収金	73,655	66,877	90.8%	414,613	385,905	93.1%	1,380,408	1,247,201	90.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,968,787	3,292,730	110.9%	2,968,787	3,292,730	110.9%	2,991,060	3,314,233	110.8%
財政調整基金	2,942,970	3,191,301	108.4%	2,942,970	3,191,301	108.4%	2,965,243	3,212,804	108.3%
減債基金	25,817	101,429	392.9%	25,817	101,429	392.9%	25,817	101,429	392.9%
棚卸資産	-	-	-	6,511	9,310	143.0%	62,548	73,478	117.5%
その他	-	-	-	-	-	-	46	-	-
徴収不能引当金	△1,151	△1,280	111.2%	△2,513	△3,412	135.8%	△13,924	△14,714	105.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	120,628,654	119,678,782	99.2%	170,595,739	169,803,888	99.5%	182,593,416	183,965,128	100.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	20,738,207	17,505,075	84.4%	53,639,729	45,281,946	84.4%	60,446,799	54,531,672	90.2%
地方債等	17,324,015	16,562,117	95.6%	26,176,463	25,788,461	98.5%	31,304,520	30,537,739	97.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,364,392	860,293	25.6%	3,599,931	973,324	27.0%	4,579,974	4,775,387	104.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,799	82,665	166.0%	23,863,336	18,520,162	77.6%	24,562,304	19,218,546	78.2%
流動負債	2,504,843	2,530,139	101.0%	3,895,133	4,124,703	105.9%	4,946,635	5,220,750	105.5%
1年内償還予定地方債等	2,054,376	2,012,048	97.9%	2,697,142	2,589,752	96.0%	3,105,790	3,015,107	97.1%
未払金	-	-	-	634,969	901,723	142.0%	1,090,774	1,368,822	125.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	105	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	384,073	450,667	117.3%	413,766	483,025	116.7%	575,623	637,346	110.7%
預り金	39,045	41,103	105.3%	39,045	41,103	105.3%	39,392	41,428	105.2%
その他	27,349	26,322	96.2%	110,210	109,101	99.0%	134,951	158,047	117.1%
負債合計	23,243,050	20,035,214	86.2%	57,534,862	49,406,649	85.9%	65,393,434	59,752,422	91.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	118,767,089	118,110,233	99.4%	165,971,647	165,378,725	99.6%	175,375,656	177,215,162	101.0%
余剰分(不足分)	△21,381,485	△18,466,666	86.4%	△52,910,771	△44,981,486	85.0%	△58,175,673	△53,002,457	91.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,385,604	99,643,567	102.3%	113,060,876	120,397,239	106.5%	117,199,982	124,212,706	106.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10 億円(0.8%)の減少、純資産は約 23 億円(2.3%)の増加、負債は約 32 億円 (13.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 8 億円 (0.5%) の減少、純資産は約 73 億円 (6.5%) の増加、負債は約 81 億円 (14.1%) の減少となりました。連結会計では資産は約 14 億円 (0.8%) の増加、純資産は約 70 億円 (6.0%) の増加、負債は約 56 億円 (8.6%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 26 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 16 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 21 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度尾張旭市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、尾張旭市が保有している資産状況について見ていきますが、単に尾張旭市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、尾張旭市における資産形成の特徴が把握可能となります。

尾張旭市における資産の構成を見ると、事業用資産が45.2%、インフラ資産が47.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、愛知県平均）

				人口規模別平均:愛知県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ－3 (83団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	112,972,473	111,885,308	△1,087,165	34,405,400	62,189,100	97,178,842	93,596,000
事業用資産	54,084,724	54,119,360	34,636	16,401,600	31,038,000	51,952,842	51,629,771
インフラ資産	57,529,268	56,711,521	△817,747	17,670,200	30,740,400	44,312,053	41,195,193
物品	1,358,481	1,054,427	△304,054	929,200	1,487,800	3,600,737	2,608,892
無形固定資産	231,555	213,964	△17,592	75,800	50,700	148,316	91,916
投資その他の資産	2,594,273	2,718,232	123,959	1,955,200	3,619,100	7,751,316	7,578,867
流動資産	4,830,353	4,861,279	30,926	2,205,400	3,565,100	6,656,474	5,519,181
資産合計	120,628,654	119,678,782	△949,872	38,641,800	69,424,100	111,734,789	106,785,904
項目 (資産合計に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ－3 (83団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	93.7%	93.5%	△0.2%	89.0%	89.6%	87.0%	87.6%
事業用資産	44.8%	45.2%	0.4%	42.4%	44.7%	46.5%	48.3%
インフラ資産	47.7%	47.4%	△0.3%	45.7%	44.3%	39.7%	38.6%
物品	1.1%	0.9%	△0.2%	2.4%	2.1%	3.2%	2.4%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.2%	2.3%	0.1%	5.1%	5.2%	6.9%	7.1%
流動資産	4.0%	4.1%	0.1%	5.7%	5.1%	6.0%	5.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

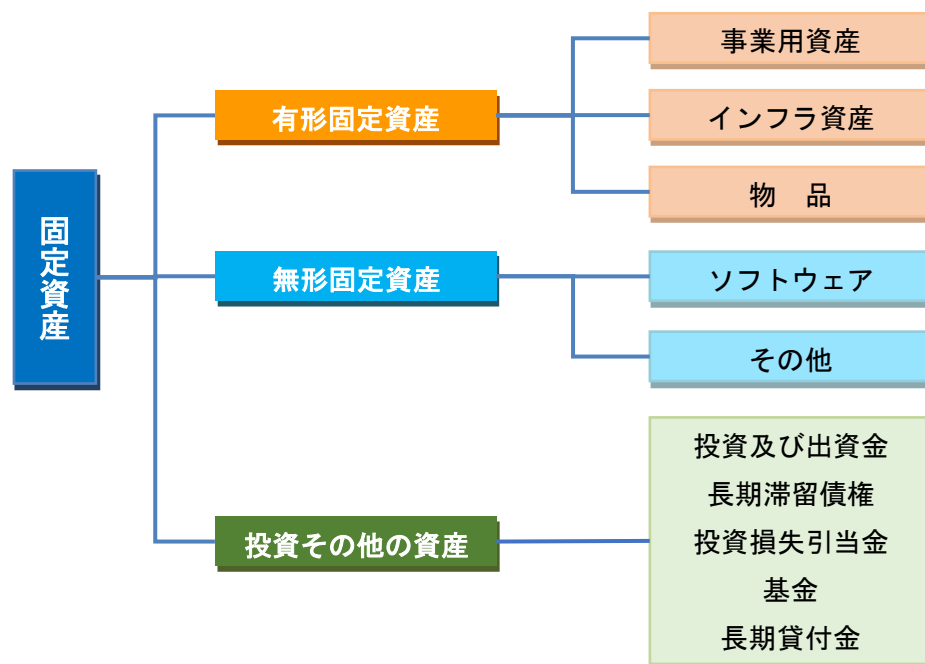
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

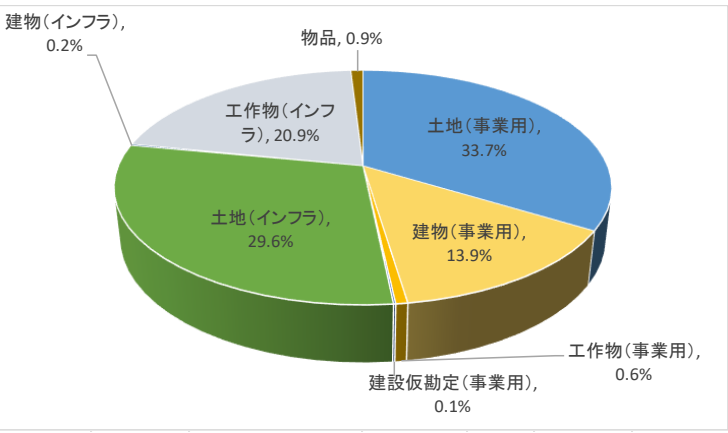


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに尾張旭市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	37,707,155	33.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,551,605	13.9%
工作物(事業用)	724,919	0.6%
建設仮勘定(事業用)	135,681	0.1%
土地(インフラ)	33,116,706	29.6%
建物(インフラ)	221,211	0.2%
工作物(インフラ)	23,361,104	20.9%
建設仮勘定(インフラ)	12,499	0.0%
物品	1,054,427	0.9%
合計	111,885,308	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の33.7%、次いで土地（インフラ）の29.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。尾張旭市においては、64.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均:愛知県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
償却資産取得価額合計	113,868,987	115,396,678	1,527,690	50,017,800	73,867,800	122,930,474	128,430,120
減価償却累計額	72,043,465	74,483,411	2,439,946	32,292,400	48,651,900	80,540,263	82,144,349
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.3%	64.5%	1.3%	64.6%	65.9%	65.5%	64.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度尾張旭市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

尾張旭市の純資産比率は83.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	尾張旭市		前年比	人口規模別平均：愛知県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 （5団体）	人口 3～5万人未満 （11団体）	人口 5万～10万人未満 （19団体）	都市Ⅱ－3 （83団体）
資産合計	120,628,654	119,678,782	△949,872	38,641,800	69,424,100	111,734,789	106,785,904
負債合計	23,243,050	20,035,214	△3,207,836	7,894,400	13,603,800	21,556,474	28,465,470
純資産合計	97,385,604	99,643,567	2,257,963	30,747,000	55,820,200	90,178,105	78,320,446
純資産比率	80.7%	83.3%	2.5%	79.6%	80.4%	80.7%	73.3%
負債比率	19.3%	16.7%	△2.5%	20.4%	19.6%	19.3%	26.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、尾張旭市は15.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	尾張旭市		前年比	人口規模別平均：愛知県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 （5団体）	人口 3～5万人未満 （11団体）	人口 5万～10万人未満 （19団体）	都市Ⅱ－3 （83団体）
資産合計	120,628,654	119,678,782	△949,872	38,641,800	69,424,100	111,734,789	106,785,904
地方債残高	19,378,391	18,574,165	△804,226	6,032,800	11,074,300	17,433,053	24,661,108
資産合計対地方債割合	16.1%	15.5%	△0.5%	15.6%	16.0%	15.6%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,738,562	42,796,093	59,698,635
業務費用	14,078,096	17,780,386	24,422,033
人件費	5,567,874	5,932,790	8,593,347
職員給与費	3,841,100	4,089,892	6,729,182
賞与等引当金繰入額	450,667	477,271	490,895
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	1,276,107	1,365,627	1,373,270
物件費等	8,175,650	11,319,756	14,710,548
物件費	5,218,091	6,699,434	9,392,066
維持補修費	387,572	504,196	643,033
減価償却費	2,569,987	4,116,126	4,666,381
その他	-	-	9,068
その他の業務費用	334,572	527,840	1,118,138
支払利息	51,179	162,196	201,687
徴収不能引当金繰入額	3,607	6,918	6,918
その他	279,786	358,726	909,533
移転費用	12,660,466	25,015,706	35,276,602
補助金等	5,985,139	9,828,778	8,470,125
社会保障給付	4,991,669	15,183,985	26,745,716
他会計への繰出金	1,680,835	-	-
その他	2,823	2,944	60,761
経常収益	1,127,679	3,252,144	8,709,222
使用料及び手数料	340,378	2,381,060	7,509,002
その他	787,302	871,083	1,200,220
純経常行政コスト	25,610,883	39,543,949	50,989,413
臨時損失	5,436	37,512	37,512
災害復旧事業費	66	66	66
資産除売却損	5,370	15,414	15,414
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	22,032	22,032
臨時利益	768,706	891,637	898,795
資産売却益	488,343	488,343	488,343
その他	280,363	403,295	410,453
純行政コスト	24,847,613	38,689,824	50,128,130

令和5年度の経常費用は一般会計等で約267億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約256億円、臨時損益を加えた純行政コストは約248億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約387億円、連結会計の純行政コストは約501億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	26,573,915	26,738,562	100.6%	41,636,932	42,796,093	102.8%	59,706,038	59,698,635	100.0%
業務費用	14,313,386	14,078,096	98.4%	17,991,168	17,780,386	98.8%	24,785,258	24,422,033	98.5%
人件費	5,556,285	5,567,874	100.2%	5,940,735	5,932,790	99.9%	8,592,571	8,593,347	100.0%
職員給与費	3,770,546	3,841,100	101.9%	3,995,724	4,089,892	102.4%	5,823,846	6,729,182	115.5%
賞与等引当金繰入額	384,073	450,667	117.3%	408,208	477,271	116.9%	546,696	490,895	89.8%
退職手当引当金繰入額	181,906	-	-	233,447	-	-	314,551	-	-
その他	1,219,760	1,276,107	104.6%	1,303,357	1,365,627	104.8%	1,907,478	1,373,270	72.0%
物件費等	8,534,152	8,175,650	95.8%	11,639,882	11,319,756	97.2%	15,064,883	14,710,548	97.6%
物件費	5,631,923	5,218,091	92.7%	7,132,829	6,699,434	93.9%	9,731,579	9,392,066	96.5%
維持補修費	382,917	387,572	101.2%	495,982	504,196	101.7%	671,180	643,033	95.8%
減価償却費	2,519,313	2,569,987	102.0%	4,011,071	4,116,126	102.6%	4,653,123	4,666,381	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	9,000	9,068	100.7%
その他の業務費用	222,949	334,572	150.1%	410,551	527,840	128.6%	1,127,805	1,118,138	99.1%
支払利息	54,576	51,179	93.8%	175,756	162,196	92.3%	218,634	201,687	92.2%
徴収不能引当金繰入額	28	3,607	12821.4%	7,597	6,918	91.1%	11,837	6,918	58.4%
その他	168,344	279,786	166.2%	227,198	358,726	157.9%	897,334	909,533	101.4%
移転費用	12,260,529	12,660,466	103.3%	23,645,764	25,015,706	105.8%	34,920,780	35,276,602	101.0%
補助金等	5,953,557	5,985,139	100.5%	9,254,644	9,828,778	106.2%	9,281,498	8,470,125	91.3%
社会保障給付	4,702,904	4,991,669	106.1%	14,385,861	15,183,985	105.5%	25,579,646	26,745,716	104.6%
他会計への繰出金	1,598,912	1,680,835	105.1%	-	-	-	-	-	-
その他	5,156	2,823	54.7%	5,259	2,944	56.0%	59,636	60,761	101.9%
経常収益	1,219,541	1,127,679	92.5%	3,170,431	3,252,144	102.6%	8,479,670	8,709,222	102.7%
使用料及び手数料	328,776	340,378	103.5%	2,130,635	2,381,060	111.8%	7,125,744	7,509,002	105.4%
その他	890,765	787,302	88.4%	1,039,797	871,083	83.8%	1,353,926	1,200,220	88.6%
純経常行政コスト	25,354,374	25,610,883	101.0%	38,466,500	39,543,949	102.8%	51,226,369	50,989,413	99.5%
臨時損失	72,112	5,436	7.5%	72,112	37,512	52.0%	72,112	37,512	52.0%
災害復旧事業費	201	66	32.8%	201	66	32.8%	201	66	32.8%
資産除売却損	14,393	5,370	37.3%	14,393	15,414	107.1%	14,393	15,414	107.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	57,518	-	-	57,518	22,032	38.3%	57,518	22,032	38.3%
臨時利益	297,903	768,706	258.0%	298,519	891,637	298.7%	311,943	898,795	288.1%
資産売却益	297,903	488,343	163.9%	297,903	488,343	163.9%	297,903	488,343	163.9%
その他	-	280,363	-	616	403,295	65499.1%	14,040	410,453	2923.4%
純行政コスト	25,128,583	24,847,613	98.9%	38,240,094	38,689,824	101.2%	50,986,537	50,128,130	98.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2億円（0.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億円（7.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億円（1.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3億円（1.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5億円（1.2%）増加、連結会計では約9億円（1.7%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、尾張旭市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

尾張旭市においては、業務費用が52.7%、移転費用が47.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.8%、物件費等に30.6%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均:愛知県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	26,573,915	26,738,562	164,647	8,337,200	15,413,600	26,539,211	28,265,289
業務費用	14,313,386	14,078,096	△235,290	4,806,200	8,930,500	14,650,632	14,343,108
人件費	5,556,285	5,567,874	11,589	1,702,200	3,234,600	5,088,263	4,640,157
物件費等	8,534,152	8,175,650	△358,502	3,010,400	5,487,100	9,117,895	9,162,952
その他の業務費用	222,949	334,572	111,623	93,600	208,800	444,474	540,000
移転費用	12,260,529	12,660,466	399,937	3,531,000	6,483,000	11,888,842	13,922,120
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.9%	52.7%	△1.2%	57.6%	57.9%	55.2%	50.7%
人件費	20.9%	20.8%	△0.1%	20.4%	21.0%	19.2%	16.4%
物件費等	32.1%	30.6%	△1.5%	36.1%	35.6%	34.4%	32.4%
その他の業務費用	0.8%	1.3%	0.4%	1.1%	1.4%	1.7%	1.9%
移転費用	46.1%	47.3%	1.2%	42.4%	42.1%	44.8%	49.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。尾張旭市における減価償却費の構成割合は6.2%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で2.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均:愛知県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度					
減価償却費	2,519,313	2,569,987	50.675	1,067,800	1,642,800	2,675,684	2,700,181
経常費用	26,573,915	26,738,562	164.647	8,337,200	15,413,600	26,539,211	28,265,289
対経常費用 減価償却費割合	9.5%	9.6%	0.1%	12.8%	10.7%	10.1%	9.6%
未償却資産合計	42,057,078	41,127,230	△929.847	50,017,800	73,867,800	122,930,474	128,430,120
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.2%	0.3%	2.1%	2.2%	2.2%	2.1%
資産合計	120,628,654	119,678,782	△949.872	38,641,800	69,424,100	111,734,789	106,785,904
対資産合計 減価償却費割合	2.1%	2.1%	0.1%	2.8%	2.4%	2.4%	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

尾張旭市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.4%、扶助費である社会保障給付が18.7%、他会計の負担分である繰出金が6.3%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均:愛知県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	26,573,915	26,738,562	164.647	8,337,200	15,413,600	26,539,211	28,265,289
移転費用	12,260,529	12,660,466	399.937	3,531,000	6,483,000	11,888,842	13,922,120
補助金等	5,953,557	5,985,139	31.582	1,770,800	2,701,000	4,683,000	5,406,759
社会保障給付	4,702,904	4,991,669	288.765	1,142,800	2,708,800	5,247,263	6,206,096
他会計への繰出金	1,598,912	1,680,835	81.923	617,200	1,059,600	1,907,947	2,223,699
その他	5,156	2,823	△2.333	600	13,900	50,526	85,651
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.1%	47.3%	1.2%	42.4%	42.1%	44.8%	49.3%
補助金等	22.4%	22.4%	△0.0%	21.2%	17.5%	17.6%	19.1%
社会保障給付	17.7%	18.7%	1.0%	13.7%	17.6%	19.8%	22.0%
他会計への繰出金	6.0%	6.3%	0.3%	7.4%	6.9%	7.2%	7.9%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	97,385,604	113,060,876	117,199,982
純行政コスト(△)	△24,847,613	△38,689,824	△50,128,130
財源	25,037,901	38,387,894	49,518,507
税金等	18,302,400	24,413,571	25,187,544
国県等補助金	6,735,500	13,974,323	24,330,962
本年度差額	190,287	△301,930	△609,623
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	△29,439	△23,012	△23,012
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△559,228
その他	2,097,115	7,661,305	8,204,587
本年度純資産変動額	2,257,963	7,336,363	7,012,723
本年度末純資産残高	99,643,567	120,397,239	124,212,706

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約996億円となっています。また、全体会計では約1,204億円、連結会計では約1,242億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	97,722,951	97,385,604	99.7%	113,393,967	113,060,876	99.7%	117,649,132	117,199,982	99.6%
純行政コスト(△)	△25,128,583	△24,847,613	98.9%	△38,240,094	△38,689,824	101.2%	△50,986,537	△50,128,130	98.3%
財源	24,996,463	25,037,901	100.2%	37,905,310	38,387,894	101.3%	50,516,226	49,518,507	98.0%
税金等	17,730,266	18,302,400	103.2%	23,876,936	24,413,571	102.2%	25,984,739	25,187,544	96.9%
国県等補助金	7,266,197	6,735,500	92.7%	14,028,374	13,974,323	99.6%	24,531,487	24,330,962	99.2%
本年度差額	△132,120	190,287	△144.0%	△334,784	△301,930	90.2%	△470,311	△609,623	129.6%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	△261,067	△29,439	11.3%	△261,067	△23,012	8.8%	△261,067	△23,012	8.8%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	23,639	△559,228	△2365.7%
その他	55,840	2,223,736	3982.3%	262,760	7,787,927	2963.9%	258,590	8,331,208	3221.8%
本年度純資産変動額	△337,347	2,384,585	△706.9%	△333,091	7,462,984	△2240.5%	△449,150	7,139,345	△1589.5%
本年度末純資産残高	97,385,604	99,770,189	102.4%	113,060,876	120,523,860	106.6%	117,199,982	124,339,327	106.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約23億円（2.3%）増加、全体会計では約73億円（6.5%）増加、連結会計では約70億円（6.0%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,066,539	38,540,688	54,817,211
業務費用支出	11,406,073	13,524,981	19,540,609
移転費用支出	12,660,466	25,015,706	35,276,602
業務収入	25,420,507	40,258,059	56,867,063
臨時支出	66	22,098	22,098
臨時収入	-	424	5,830
業務活動収支	1,353,902	1,695,697	2,033,584
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,750,559	4,419,095	4,620,024
投資活動収入	1,912,716	2,942,562	2,950,496
投資活動収支	△837,843	△1,476,533	△1,669,529
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,054,544	2,897,310	2,785,913
財務活動収入	1,250,318	2,503,968	2,134,371
財務活動収支	△804,226	△393,342	△651,541
本年度資金収支額	△288,167	△174,178	△287,486
前年度末資金残高	1,750,016	4,166,435	5,749,463
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△59,231
本年度末資金残高	1,461,849	3,992,258	5,402,745

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3億円のマイナスで、資金残高は約15億円に増加しました。

全体会計では約2億円のマイナスで、資金残高は約40億円に増加、連結会計では約3億円のマイナスで資金残高は約54億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	23,845,906	24,066,539	100.9%	37,329,689	38,540,688	103.2%	54,660,680	54,817,211	100.3%
業務費用支出	11,585,377	11,406,073	98.5%	13,683,925	13,524,981	98.8%	19,739,900	19,540,609	99.0%
人件費支出	5,347,617	5,501,280	102.9%	5,676,986	5,864,107	103.3%	8,328,373	8,453,078	101.5%
物件費等支出	6,014,840	5,573,828	92.7%	7,626,160	7,255,595	95.1%	10,343,597	10,120,641	97.8%
支払利息支出	54,576	51,179	93.8%	175,756	54,976	31.3%	218,634	94,467	43.2%
その他の支出	168,344	279,786	166.2%	205,023	350,303	170.9%	849,296	872,423	102.7%
移転費用支出	12,260,529	12,660,466	103.3%	23,645,764	25,015,706	105.8%	34,920,780	35,276,602	101.0%
補助金等支出	5,953,557	5,985,139	100.5%	9,254,644	9,828,778	106.2%	9,281,498	8,470,125	91.3%
社会保障給付支出	4,702,904	4,991,669	106.1%	14,385,861	15,183,985	105.5%	25,579,646	26,745,716	104.6%
他会計への繰出支出	1,598,912	1,680,835	105.1%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	5,156	2,823	54.7%	5,259	2,944	56.0%	59,636	60,761	101.9%
業務収入	25,500,063	25,420,507	99.7%	39,770,125	40,258,059	101.2%	57,502,255	56,867,063	98.9%
税収等収入	17,715,445	18,294,503	103.3%	23,271,631	24,219,300	104.1%	25,240,506	24,915,485	98.7%
国県等補助金収入	6,567,287	5,985,158	91.1%	13,329,464	12,920,409	96.9%	23,832,577	23,277,048	97.7%
使用料及び手数料収入	328,925	353,544	107.5%	2,139,459	2,354,487	110.1%	7,082,520	7,564,697	106.8%
その他の収入	888,406	787,302	88.6%	1,029,571	763,863	74.2%	1,346,651	1,109,833	82.4%
臨時支出	57,719	66	0.1%	57,719	22,098	38.3%	57,719	22,098	38.3%
災害復旧事業費支出	201	66	32.8%	201	66	32.8%	201	66	32.8%
その他の支出	57,518	—	—	57,518	22,032	38.3%	57,518	22,032	38.3%
臨時収入	—	—	—	616	424	68.9%	14,040	5,830	41.5%
業務活動収支	1,596,438	1,353,902	84.8%	2,383,333	1,695,697	71.1%	2,797,896	2,033,584	72.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,860,659	2,750,559	96.2%	5,889,160	4,419,095	75.0%	6,135,265	4,620,024	75.3%
公共施設等整備費支出	1,580,517	1,626,660	102.9%	4,427,751	3,227,177	72.9%	4,523,152	3,332,214	73.7%
基金積立金支出	961,761	838,848	87.2%	1,121,680	906,867	80.8%	1,270,221	1,000,508	78.8%
投資及び出資金支出	135,380	102,050	75.4%	156,730	102,050	65.1%	156,730	102,050	65.1%
貸付金支出	183,000	183,000	100.0%	183,000	183,000	100.0%	185,162	185,253	100.0%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	2,585,882	1,912,716	74.0%	4,249,709	2,942,562	69.2%	4,264,010	2,950,496	69.2%
国県等補助金収入	698,910	750,342	107.4%	2,232,737	1,381,595	61.9%	2,243,014	1,388,781	61.9%
基金取崩収入	1,336,394	491,027	36.7%	1,466,394	866,027	59.1%	1,466,394	866,027	59.1%
貸付金元金回収収入	183,000	183,003	100.0%	183,000	183,003	100.0%	183,696	183,203	99.7%
資産売却収入	367,578	488,343	132.9%	367,578	491,020	133.6%	370,667	491,020	132.5%
その他の収入	—	—	—	—	20,916	—	240	21,465	8960.0%
投資活動収支	△274,777	△837,843	304.9%	△1,639,452	△1,476,533	90.1%	△1,871,255	△1,669,529	89.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,422,055	2,054,544	84.8%	3,327,131	2,897,310	87.1%	3,788,690	2,785,913	73.5%
地方債等償還支出	2,360,511	2,054,544	87.0%	3,265,588	2,897,310	88.7%	3,727,146	2,779,272	74.6%
その他の支出	61,544	—	—	61,544	—	—	61,544	6,640	10.8%
財務活動収入	1,181,951	1,250,318	105.8%	2,109,351	2,503,968	118.7%	2,281,131	2,134,371	93.6%
地方債等発行収入	1,181,951	1,250,318	105.8%	2,109,351	2,401,918	113.9%	2,157,800	2,032,098	94.2%
その他の収入	—	—	—	—	102,050	—	123,331	102,273	82.9%
財務活動収支	△1,240,104	△804,226	64.9%	△1,217,780	△393,342	32.3%	△1,507,558	△651,541	43.2%
本年度資金収支額	81,557	△288,167	△353.3%	△473,899	△174,178	36.8%	△580,918	△287,486	49.5%
前年度末資金残高	1,668,459	1,750,016	104.9%	4,640,335	4,166,435	89.8%	6,305,274	5,749,463	91.2%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	25,107	△59,231	△235.9%
本年度末資金残高	1,750,016	1,461,849	83.5%	4,166,435	3,992,258	95.8%	5,749,463	5,402,745	94.0%
前年度末歳計外現金残高	49,635	39,045	78.7%	49,635	39,045	78.7%	49,808	39,219	78.7%
本年度歳計外現金増減額	△10,590	2,057	△19.4%	△10,590	2,057	△19.4%	△10,589	2,036	△19.2%
本年度末歳計外現金残高	39,045	41,103	105.3%	39,045	41,103	105.3%	39,219	41,255	105.2%
本年度末現金預金残高	1,789,061	1,502,951	84.0%	4,205,481	4,033,360	95.9%	5,788,682	5,444,001	94.0%



3 令和 5 年度 尾張旭市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、尾張旭市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは尾張旭市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、尾張旭市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

尾張旭市の純資産比率は、83.3%となっています。人口平均の80.7%より高い水準です。

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ－3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.7%	83.3%	2.6%	80.7%	73.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

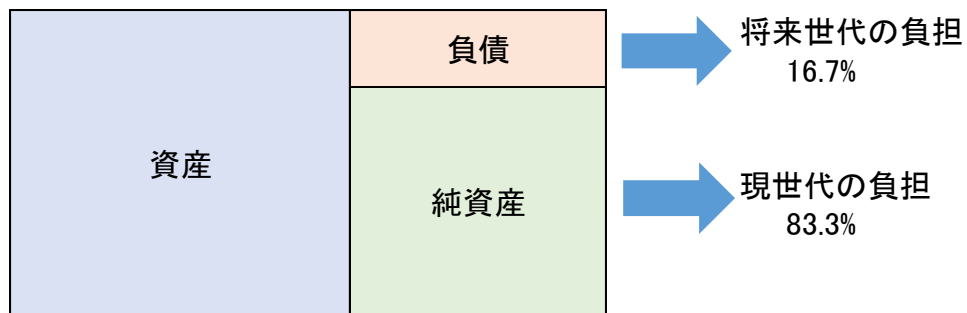
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

尾張旭市の場合だと、自己資金が 83.3 万円、借金が 16.7 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ－3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	144万円	143万円	△1万円	155万円	149万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 83,816 人で算出しています。

尾張旭市の「住民一人当たりの資産額」は 143 万円で、人口平均の 155 万円よりも低い水準です。これには尾張旭市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ－3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	28万円	24万円	△4万円	30万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

尾張旭市においては約 24 万円で、人口平均の 30 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ－3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	30万円	30万円	－	34万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

尾張旭市は 30 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.6%	4.2%	△0.4%	5.1%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

尾張旭市の受益者負担割合は 4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.1%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	10億02百万円	9億15百万円	△0億87百万円	-30億96百万円	-18億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。尾張旭市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 9.15 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。